**振替口座簿情報提供請求書（振替受益権の発行者用）**

　　年　　月　　日

株式会社証券保管振替機構　御中

発行者名

㊞注(1)

代表者の役職・氏名

担当者の役職・氏名

連絡先の電話番号　（　　　）　　　－

　振替口座簿の情報提供請求を行うことに伴い、下記１．のとおり届け出ます。なお、この届出に基づく請求あたっては、下記２．に掲げる場合のいずれにも該当する事実がないことを確約いたします。

記

１．振替口座簿の情報提供請求の内容

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **対象銘柄名** |  | **対象銘柄コード**注(2)（半角） |  |  |  |  |  |
| **対象加入者の指定方法**注(3)（該当するもの**どちらか一**方を選択して○を付した上で、選択した項目をご記入ください。） |
|  | 株主等照会コード（半角） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| **どちらか****１方に○** | 氏名又は名称 |  |
| 住所 |  |
| **請求対象期間**注(4)（半角） |  |  |  |  |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| **情報提供請求の理由**（該当するものを選択して○を付してください。） |  | ①　加入者の同意があるとき。 |
|  | ②　受益者と自称する者が受益者であるかどうかを確認するために必要があるとき。 |
|  | ③　発行者が、法令等に基づき、受益者に関する情報を、公表し、又は官公署若しくは証券取引所（金融商品取引所）に提供するために必要があるとき。 |
|  | ④　上場廃止、免許取消しその他発行者又は受益者に損害をもたらすおそれのある事態が生ずるのを避けるために必要があるとき。 |
|  | ⑤　信託行為の定めにおいて定められた事由が生じたとき。 |
| **受領方法** | 受領方法は書面のみです。 |

２．正当な理由が認められない場合

（１）　人の生命、身体、財産を害する目的を有するとき。

（２）　犯罪目的を有するとき。

（３）　公序良俗に反するとき。

（４）　第三者への漏えいを目的とするとき。

（５）　受益者に対する営業行為を行う目的であるとき。

（６）　発行者の役職員の個人的目的その他発行者の事業と無関係の目的であるとき。３．振替口座簿記録事項通知書送付先及び手数料請求先注(5)

|  |  |
| --- | --- |
| 発行者名 |  |
| 部署名 |  |
| 郵便番号 |  | － |  |  |
| 住　所 |  |
| 電話番号 | （　　　　）　　　－　　　　　　　　　　 |
| ＦＡＸ番号 | （　　　　）　　　－　　　　　　　　　　 |

以　上

---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

本書面は取扱廃止銘柄に関する情報提供請求（全部情報）又は請求期間が６か月より前の日以前の日における取扱銘柄に関する情報提供請求（全部情報）の際に利用することが可能です。

本書面による情報提供請求に係る注意点及び記載要領は以下のとおりです。

（１）　取扱銘柄に関する情報提供請求を行う場合であり、かつ対象加入者の指定方法として株主等照会コードを選択する場合には、本書面をTarget保振サイト「発行会社－その他　※個人の加入者口座の情報が含まれる場合」にご提出ください。その場合、「代表者の役職・氏名」欄の記入及び捺印は不要です。

上記以外の場合は、代表者の実印を捺印の上、印鑑登録証明書（取扱銘柄に関する情報提供請求を行う場合であり、かつ制度参加時に提出した印鑑登録証明書の記載事項に変更がない場合は提出不要）を添えて、次のあて先までご郵送ください。また、取扱廃止銘柄に関する情報提供請求を行う場合には、登記事項証明書を添えてください。なお、証明書類は発行後６か月以内のものに限ります。

　　　〒１０３－００２６　東京都中央区日本橋兜町７番１号

　　　株式会社証券保管振替機構　株主通知業務部

（２）　対象銘柄コードは左詰め５桁でご記入ください。対象銘柄コードが４桁の場合は、末尾に「」を追加してください。

（３）　対象加入者の指定方法として、対象加入者の氏名又は名称及び住所を選択する場合には、対象加入者の氏名又は名称及び住所の全部をご記入ください（対象加入者の氏名又は名称及び住所の一部を指定する方法はご利用いただけません。）。

（４）　請求対象期間は、請求日の前日から10年前の応答日以降の期間（機構における取扱開始日以前の日を除く。）を指定することができます。なお、記載については西暦にて記載をしてください。

（５）　取扱廃止銘柄に関する情報提供請求を行う場合は、すべての請求取次先機関から報告を受領後に、機構が定める情報提供手数料及び口座管理機関が定める情報提供料を請求いたしますので、当社指定の銀行口座にお振込ください。入金確認後、３で指定いただいた住所あてに振替口座簿記録事項通知書を郵送いたします。